

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

【英訳名】 ITC NETWORKS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺本 一三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5739-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤内 聖文

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5739-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤内 聖文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			155,685,405	176,884,908	187,213,060
経常利益 (千円)			3,199,876	3,919,417	3,708,517
当期純利益 (千円)			1,730,488	2,373,006	2,351,391
純資産額 (千円)			3,547,526	5,305,156	12,041,283
総資産額 (千円)			30,056,146	32,852,613	36,840,169
1株当たり純資産額 (円)			367,424.68	55,043.30	108,411.77
1株当たり当期純利益 (円)			178,149.80	24,500.07	24,133.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					23,931.07
自己資本比率 (%)			11.8	16.1	32.7
自己資本利益率 (%)			64.6	53.6	27.1
株価収益率 (倍)					13.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			880,396	3,324,245	438,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			593,180	561,683	7,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,300,000	2,640,000	3,952,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			334,437	456,999	4,855,735
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)			402 〔539〕	418 〔530〕	497 〔506〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第7期から連結財務諸表を作成しております。

3 第7期、第8期及び第9期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,296,823	134,167,646	155,685,045	176,884,908	187,213,060
経常利益 (千円)	150,481	2,381,625	3,191,169	3,904,638	3,708,256
当期純利益 (千円)	17,496	1,175,436	1,725,624	2,363,988	2,351,249
資本金 (千円)	100,000	480,000	480,000	480,000	2,700,242
発行済株式総数 (株)	2,000	9,600	9,600	96,000	110,926
純資産額 (千円)	92,355	1,805,410	3,540,654	5,289,265	12,025,250
総資産額 (千円)	11,323,140	27,256,204	30,033,702	32,815,713	36,813,054
1株当たり純資産額 (円)	46,177.70	186,917.72	366,708.76	54,877.77	108,267.23
1株当たり配当額 (円)		52,083	56,250	7,500	6,400
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8,748.14	121,295.43	177,643.13	24,406.13	24,131.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					23,929.61
自己資本比率 (%)	0.8	6.6	11.8	16.1	32.7
自己資本利益率 (%)	20.0	123.9	64.6	53.5	27.2
株価収益率 (倍)					13.47
配当性向 (%)		42.9	31.7	30.7	26.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	299 〔505〕	316 〔465〕	371 〔513〕	388 〔499〕	470 〔469〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第8期及び第9期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

3 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第5期、第6期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成9年、東京都港区北青山において、伊藤忠商事株式会社の100%出資により、同社通信ネットワーク事業部の移動体関連事業の業務受託会社として設立されました。その後、平成14年に、分社型吸収分割により、伊藤忠商事株式会社の一次代理店としての地位を承継して事業の主体となりました。当社の設立後の企業集団に係る経緯は、以下の通りであります。

年月	概要
平成9年 8月	東京都港区北青山に設立
平成9年 9月	大阪センター（現関西支店）、長野センター（長野支店）開設
平成9年10月	広島センター（現中国支店）開設
平成9年10月	東海地区の携帯電話ショップを運営する100%出資子会社として、静岡県沼津市に東海ネットワーク株式会社を設立
平成10年 2月	福岡センター（現九州支店）開設
平成10年11月	松山センター開設
平成10年11月	J-Phoneショップ西葛西店（現ボーダフォン西葛西）営業譲受
平成11年 2月	ドコモショップ月寒店営業譲受
平成11年 4月	IDOプラザ新百合ヶ丘店（現auショップ新百合ヶ丘）営業譲受 北海道センター（現北海道支店）開設
平成11年 7月	松山センターを高松センター（現四国支店）へ移転
平成11年 8月	新潟センター（現新潟支店）開設
平成11年11月	本社を東京都新宿区上落合に移転
平成11年11月	首都圏の開通拠点を東京都新宿区上落合に移転
平成11年12月	仙台センター（現東北支店）開設
平成11年12月	松江センター（松江分室）開設
平成11年12月	ドコモショップ目黒駅前店営業譲受
平成12年 1月	金沢センター（現北陸支店）開設
平成12年 9月	ドコモショップ横浜関内店、相模原店、戸塚店営業譲受
平成12年10月	首都圏の物流拠点を東京都墨田区菊川に集約
平成13年 1月	ドコモショップ上野店（現上野広小路店）営業譲受
平成13年 3月	ITCN企業理念を制定
平成14年 4月	伊藤忠商事株式会社との間の分社型吸収分割により、NTTドコモグループの一次代理店としての地位を承継し、資本金を4億8千万円に増資
平成14年 4月	名古屋支店（現東海支店）、静岡支店開設
平成14年 5月	本社を東京都目黒区上目黒に移転

平成14年 5月	東海地区の携帯電話ショップでの販売業務を当社が委託するための100%出資子会社として、愛知県名古屋市中区にアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社（連結子会社）を設立
平成14年 7月	東海ネットワーク株式会社を吸収合併
平成15年 1月	ITCNコンプライアンスプログラム制定
平成15年 9月	ドコモスポット東戸塚店開設
平成15年11月	ドコモショップ浦和店営業譲受
平成16年 1月	ドコモスポットアメ横店開設
平成16年 3月	長野支店閉鎖
平成16年 4月	ドコモショップ足助店開設
平成16年 6月	ドコモスポット中目黒店開設、松江分室閉鎖
平成16年 8月	開通センターを対象に、ISMS適合性評価制度認証取得
平成16年 9月	ドコモスポットらびすた新杉田店開設
平成17年 2月	本社を東京都渋谷区恵比寿（現所在地）に移転
平成17年 6月	ドコモショップ佐渡店開設
平成17年 7月	ドコモスポット北浦和店開設
平成17年 9月	ドコモショップ富山駅北店（現上赤江店）営業譲受
平成17年 9月	auショップ学芸大学開設
平成17年 9月	ドコモサービスコーナー有楽町開設
平成17年 9月	ドコモサービスコーナーAkiba開設
平成17年11月	ドコモサービスコーナー横浜開設
平成18年 3月	ドコモスポット羽田空港店開設

3 【事業の内容】

当社と子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う事業（以下「モバイル流通販売事業」と言います）を基幹事業とし、携帯電話を用いたマーケティング支援等のサービスを法人顧客に提供する事業（以下「ソリューション事業」と言います）に新たに取り組んでおります。

モバイル流通販売事業

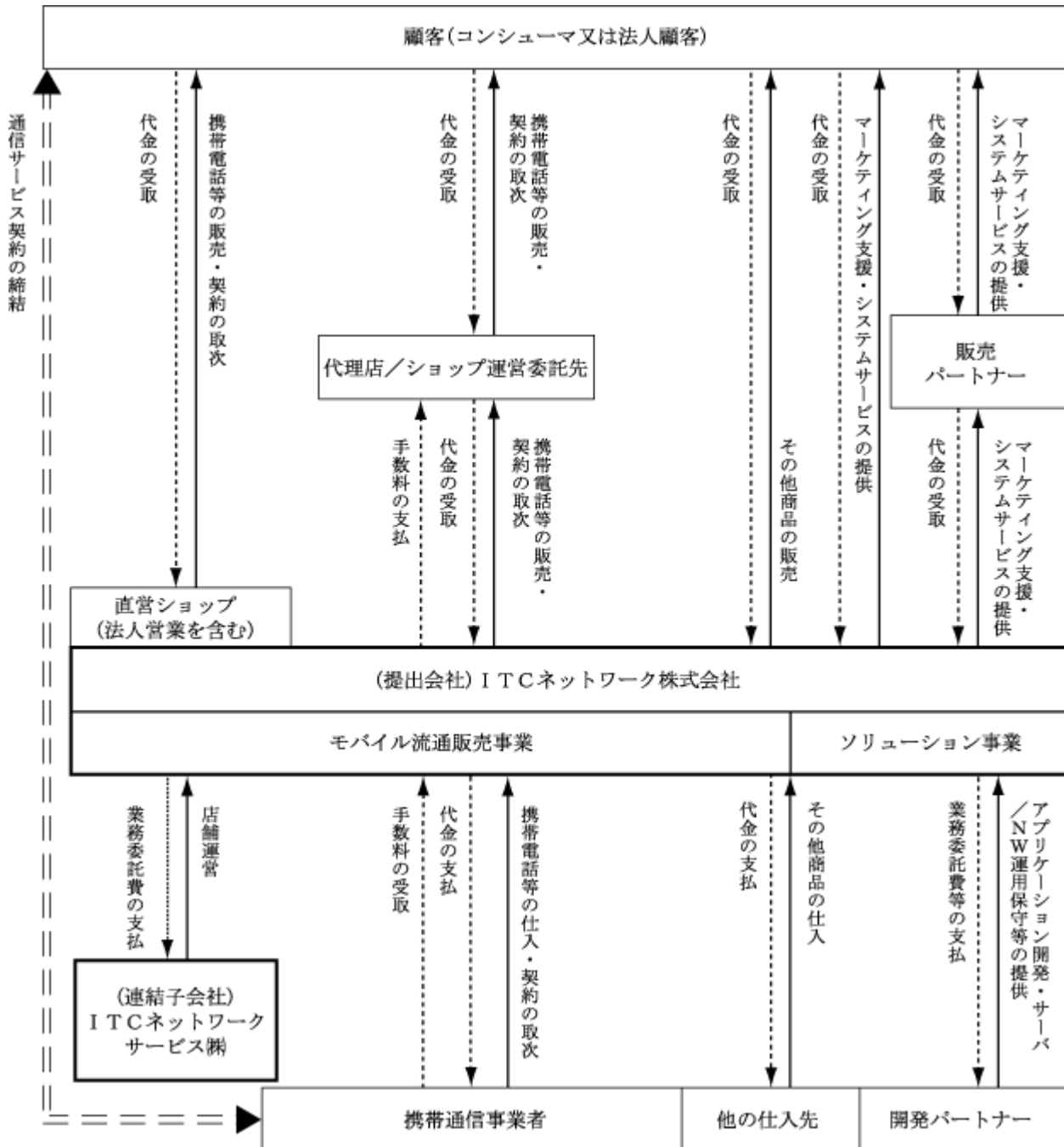
通信サービスの契約取次とは、通信キャリアとの間の代理店契約に基づき、コンシューマ又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。携帯電話ショップ等においては、契約者への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末を、コンシューマ又は法人顧客に対して販売するものであります。これらの営業活動は、大手カメラ/家電量販店、携帯電話ショップ（当社が直営する場合と運営を委託する場合があります）、コンビニエンスストア及び法人営業担当部署において行っております。

ソリューション事業

ソリューション事業は、携帯電話利用者へのマーケティング活動（リサーチ・販促キャンペーン等）を行おうとする法人顧客に対して、必要となる情報システムを企画・開発し、又はASP方式による提供を行うとともに、それらのマーケティング活動を企画し、実行を支援・代行する等のサービスを提供するものです。代表的なサービスとして、株式会社マクロミルとの共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。

< 当社の事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	(70.76)	平成14年3月期以前の販売代理店業務の主体であり、当社は同社より事業を承継しております。提出日現在は、出向者を7名受け入れているほか、一部の地方支店で事務所を賃借しております。役員の兼任：4人
(連結子会社) アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社	名古屋市中区	10	携帯電話ショップの運営	100	東海地区当社ショップでの販売業務を委託しております。役員の兼任：4人

(注) 1 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2 平成18年5月16日の取締役会において、連結子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を平成18年7月1日をもって吸収合併することを決定いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイル流通販売事業	416〔480〕
ソリューション事業	24〔9〕
全社(共通)	57〔17〕
合計	497〔506〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数の増加は、主として直営キャリア認定ショップの拡充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
470〔469〕	32.1	3.0	5,932,409

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数の増加は、主として直営キャリア認定ショップの拡充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業グループ全体の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善して設備投資が増加し、総じて順調に推移しました。株式市場が活況を取り戻し、雇用環境や賃金水準も改善に向かう等、消費者マインドにも好転の兆しが見られます。

当社が主たる事業活動を展開する携帯電話市場は拡大を続け、平成18年3月末時点でのPHSを含めた契約回線数は9,648万回線（社団法人電気通信事業者協会による）に達しております。携帯通信事業への新規周波数割当の政府方針を受けて、平成18年3月末時点で3社が同事業への新規参入の意思を明らかにする一方、うち一社のソフトバンク株式会社はボーダフォン株式会社の買収を決定する等、今後は競争の激化とともに業界構造の変革が加速すると考えられます。携帯電話の流通販売の概況を見ると、当連結会計年度の市場全体の出荷台数は4,867万台（前年度比108.7%）と増加しましたが（社団法人電子情報技術産業協会による）、当社の販売は約177万台（前年度比93.5%）と低調に推移しました。採算面でも、当連結会計年度における発売機種は、非接触ICカードや音楽再生機能の搭載が進んだものの、特に量販店において販売価格の下落スピードが思いのほか早く、当社にとって厳しい市況となりました。一方、コンビニエンスストアにおけるプリペイドカード商品の販売は順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,872億13百万円（前年度比105.8%）、営業利益は36億46百万円（同95.1%）、経常利益は37億8百万円（同94.6%）、当期純利益は23億51百万円（同99.1%）となり、前年度から増収減益となる厳しい決算となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況

< モバイル流通販売事業 >

当連結会計年度のモバイル流通販売事業の売上高は、1,869億35百万円（前年度比105.8%）、営業利益（共通部門費用の配賦前）は53億20百万円（同97.0%）となりました。

< ソリューション事業 >

当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2億77百万円（前年度比108.9%）、営業損失（共通部門費用の配賦前）は3億39百万円（同101.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首の4億56百万円より43億98百万円増加し、48億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等支払、売上債権の増加等のマイナス要因を、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少、減価償却費等のプラス要因が上回り、4億38百万円（前年度比28億85百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、直営キャリア認定ショップの新設・移転や情報システム投資により、有形固定資産及び無形固定資産を取得しましたが、投資有価証券の売却等があったことにより、7百万円（前年度比5億69百万円増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払、短期借入金の減少があったものの、株式上場時

の公募・第三者割当増資により、39億52百万円（前年度比65億92百万円増）の収入となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		仕入高(千円)	前年度比(%)
モバイル 流通販売 事業	商品仕入高	113,500,174	106.7
	販売手数料	59,366,012	100.3
	小計	172,866,186	104.4
ソリューション事業		126,189	125.4
合計		172,992,376	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		販売高(千円)	前年度比(%)
モバイル 流通販売 事業	商品売上高	94,562,164	108.9
	携帯電話等	67,595,406	97.0
	プリペイドカード情報	26,966,757	157.2
	手数料収入	92,373,731	102.9
	小計	186,935,896	105.8
ソリューション事業		277,164	108.9
合計		187,213,060	105.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	58,570,248	33.1	59,938,797	32.0
(株)イドムコミュニケーションズ	18,507,128	10.5	16,057,910	8.6
(株)ファミマ・ドット・コム	16,550,788	9.4	26,471,361	14.1

3 【対処すべき課題】

携帯電話等の加入者数は平成18年3月末には9,648万人（PHSを含む社団法人電気通信事業者協会の公表数）に達して新規加入者の伸び率は低下しており、通信キャリア間の競争は今後ますます激しくなっていくものと想定されます。通信キャリアはその営業戦略上お客様の囲い込みを一層重視してきており、メーカー／通信キャリア／代理店と連なるパリューチェーンが、緊密にロイヤリティ・マーケティング戦略を共有し、お客様にご満足頂ける商品・サービスの提供を長期的視点で行うことが必要となっています。また、競争激化に伴い、通信キャリアは販売代理店への支払手数料を効率化する方針を打ち出しております。このような状況においては、当社のような販売代理店には、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、優秀な販売員を育成して提案型の接客を行い、店舗・売り場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割が要求されてくるものと思われまます。この結果、販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する販売代理店のみが生き残る方向にあるものと考えております。当社といたしましては、これを業容拡大の機会と捉えて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

販売チャネル拡張による収益力強化

お客様・取引先に選ばれ、かつ通信キャリアにとって不可欠なパートナーとしてのポジションを確立するため、事業譲受・買収等を通してシェアを増大させるとともに、当社販売チャネル全体の収益力を最大化するための各種施策を展開します。また、直営キャリア認定ショップを開設・譲受する機会を積極的に探り、キャリア認定ショップ網の充実を図ります。

お客様囲い込み推進

ナンバーポータビリティに対応して、独自サービス付加、販売員の研修など、店頭での差別化を進めながら、お客様満足度を高めて囲い込むための活動を展開します。

法人営業の強化

固定通信サービスとの融合など、今後の成長余地の期待が大きな法人市場におきましては、携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」により、通話料金の部課別仕訳・承認や料金プランの変更に係るお客様側担当者の負担を軽減することで契約獲得を図るとともに、担当顧客を深堀するアカウント営業ノウハウを確立し、収益成長に繋がります。

変化に適応するための業務プロセス改革

利益重視の効率経営と適正なサービス品質レベルを長期的に両立させることを目指して、業務改善活動を積み重ね、労働生産性を高めます。問題解決意識の高い現場と情報システム基盤の整備により、業界構造変革の可能性に機敏に対応できる企業体質を作ります。

CSR（企業の社会的責任）経営推進と人材育成

情報セキュリティの継続的な強化を行うとともに、企業の社会的責任を充分に自覚し、コンプライアンスの徹底、投資家への適時適切な情報開示、内部統制の強化に努めます。あわせて、社員の自発的な成長努力を引き続き支援し、必要な人材の育成を急ぎます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存ではありますが、当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

< 社会・経済・規制に関するもの >

個人情報の漏洩等

モバイル流通販売事業においては、契約の取り次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報を、ソリューション事業においては、利用者から当社又は法人顧客に対して開示された個人情報を、それぞれ大量に取扱っております。当社は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努めております。また、個人情報の集積する開通センターを対象にISMS適合性認証を取得し、更に対象をソリューションビジネス部門に拡大するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社の責任を問われるとともに当社の評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

< 事業戦略に関するもの >

モバイル流通販売事業への集中

モバイル流通販売事業は、平成18年3月期決算において売上高の99.9%と、当社グループの収益の大半を占めております。通信キャリア・メーカーともに機能改良意欲は旺盛で、今後急速に当該事業が縮小するとは考えにくいと思われれます。しかしながら、迷惑メール等の携帯電話の不適切な利用による社会的批判が高まったり、無線通信による健康への悪影響が指摘されたりする等の理由により、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社を含む販売代理店の収益に影響を与える可能性があります。

新規事業の見通し

ソリューション事業は、更なる成長のための新規事業として取り組んでおり、今後も経営資源の投入を継続しますが、現在までのところ赤字となっております。ITサービス市場全体を見通した場合には、企業規模を問わずに競合は多く、競争が激化し価格低下が進んでおります。ソリューション事業で企画するサービスが顧客ニーズに応えられない場合又は営業力が不足し顧客を獲得できない場合には、営業成績が想定どおりに成長しない可能性があります。

事業買収等による事業拡大

当社グループは、今後において、モバイル流通販売事業・ソリューション事業いずれの事業分野におきましても、事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社グ

ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に急速に受け入れられるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっております。また、複数の事業体に新規参入が認められており、通信キャリア間の顧客獲得競争は激化しております。この結果、携帯電話の市場販売価格は変動する可能性があります。当社グループにおいては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで、通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化に応じて、当社グループのような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社グループの業績は変動する恐れがあります。

通信キャリアの営業政策による影響

当社グループは、新規契約や契約変更の取次又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単価、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約を取り次いだ利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。当社グループといたしましては、今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、独力で顧客を囲い込むことができ、販売力の強い販売チャネルを有する代理店に重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、そのような通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

通信キャリアの店舗展開方針

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての通信キャリアの選択基準として、アフターサービスの品質が今後ますます重要となると考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の営業所のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まってくると考えられます。当社は通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が直営している25店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している80店舗があります。店舗数は平成18年3月31日時点）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針ですが、キャリア認定ショップは、通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。

NTTドコモグループへの売上・仕入の集中

モバイル流通販売事業においては、NTTドコモグループの携帯電話端末等及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。NTTドコモグループは、平成18年3月末時点での携帯電話加入者に占めるシェア55.7%と加入者の過半数を保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期からNTTドコモグループと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社グループの高い収益性の源泉でもあります。しかし、ナンバーポータビリティの影響等により、同社グループの顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<手数料収入（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入（NTTドコモグループ）	80,586	89.8	82,441	89.2
手数料収入合計	89,769	100.0	92,373	100.0

<商品仕入高（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高（NTTドコモグループ）	81,013	76.1	78,386	69.1
商品仕入高合計	106,418	100.0	113,500	100.0

株式会社イドムコココミュニケーションズへの売上・仕入の集中

モバイル流通販売事業においては、新日本石油株式会社の子会社であり、全国のキャリア認定ショップ40店舗（平成18年3月31日現在）の運営を委託している株式会社イドムコココミュニケーションズ（本社東京都、代表取締役目黒琇紀）との取引の占める比率が高くなっています。これは、携帯電話販売事業の黎明期において、石油小売販売事業で不動産開拓ノウハウを有していた同社と共同で店舗展開を行うことが有効であったためです。個々のショップ出店権利は当社が有しているため、仮に同社が携帯ショップ運営事業から撤退する意思決定を行う場合であっても、当社グループが商権を失うことにはなりません。売上・仕入に占める割合が比較的高いことから、同社の当該事業に関する経営判断が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<商品売上高（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高（株式会社イドムコココミュニケーションズ）	18,492	21.3	16,052	17.0
商品売上高合計	86,861	100.0	94,562	100.0

<販売手数料（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
販売手数料（株式会社イドムコココミュニケーションズ）	18,263	30.9	16,838	28.4
販売手数料合計	59,191	100.0	59,366	100.0

< 人的資源に関するもの >

要員の確保

モバイル流通販売事業におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であり、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得、優秀な要員の確保が課題となっております。当社グループの中で重点的に資源配分を行い、教育研修を行うとともに、従業員満足度の維持にも配慮しておりますが、こうした要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

< 業績に関するもの >

プリペイドカード情報に係る売上高の変動見込みについて

当社は、株式会社ファミマ・ドット・コムとの間で、ファミリーマート店頭で販売されるプリペイドカード情報（プリペイドの小額決済手段を提供するものであり、プリペイドカード携帯電話・国際／長距離電話に用いられるものや、電子商取引・オンラインゲーム等に用いられる電子マネーがあります。）を販売する等の取引を行っております。

今般、株式会社ファミマ・ドット・コムとの間で、平成18年4月以降は、プリペイドカード情報のうち電子マネーについては、当社との販売取引とせず、当社はシステム上での番号情報の払出業務を受託する旨、合意いたしました。それ以外のプリペイド携帯電話や国際／長距離電話に用いられるプリペイドカード情報については、継続して当社から販売いたします。

このため、平成18年4月以降においては、当該取引部分について当社は売上計上せず、かわって業務受託手数料を受領することになります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が取引先と締結している重要な契約等は次のとおりであります。

会社名	契約の名称	契約期間	契約品目
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	代理店契約書	自平成16年2月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	販売代理店契約書	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	代理店契約書	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	代理店契約書	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	代理店契約書	自平成13年12月1日 至平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	代理店契約書	自平成13年12月1日 至平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	代理店契約書	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	代理店契約書	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	代理店契約書	自平成16年9月1日 至平成17年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
ジェイフォン株式会社 (現ボーダフォン株式会社)	代理店委託契約書	自平成14年11月1日 至平成15年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社エーユー (現KDDI株式会社)	代理店業務委託 基本契約書	自平成13年7月1日 至平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
ディーディーアイ ポケット株式会社 (現株式会社ウィルコム)	代理店基本契約書 及び 代理店基本契約の変更 に関する覚書	自平成13年7月1日 至平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新	PHS等卸売及び契約締結に付随する業務一式の受託
株式会社ヨドバシカメラ	代理店契約書	自平成16年2月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等の販売及び契約締結に付随する業務一式の委託
株式会社ビックカメラ	代理店契約書	自平成13年11月1日 至平成14年10月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等の販売及び契約締結に付随する業務一式の委託
株式会社イドムコミュニケーションズ	代理店契約書	自平成16年2月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等の販売及び契約締結に付随する業務一式の委託
株式会社イドムコミュニケーションズ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ドコモショップの業務再委託に関する覚書	(注)1	NTTドコモより委託されたドコモショップ業務の再委託

会社名	契約の名称	契約期間	契約品目
株式会社ケーズモバイルシステム キガスケーズデンキ株式会社	代理店契約書	自平成16年2月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新	携帯電話等の販売及び契約締結に付随する業務一式の委託
株式会社ファミマ・ドットコム	商品仕入基本契約書	自平成14年5月1日 至平成15年4月30日 以後1年毎の自動更新	ファミリーマートの「Famiポート」におけるプリペイドカード情報の販売

(注) 1 同覚書はショップ毎に個別に取り交わしているため、対象が多数に亘り、契約期間の記載を省略しております。

2 当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を合併期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

なお、合併契約の内容については、「第5 経理の状況」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、341億78百万円と前年度の302億35百万円と比較して39億42百万円増加いたしました。これは主に株式上場時の資金調達に伴う、現金及び預金の増加（前年度比44億10百万円増加）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、26億62百万円と前年度の26億17百万円と比較して44百万円増加いたしました。これは主に、情報システム投資や新規出店に伴う有形固定資産の増加（前年度比1億51百万円増加）、無形固定資産の増加（前年度比1億28百万円増加）、投資有価証券の売却による減少（前年度比1億34百万円減少）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、243億83百万円と前年度の271億22百万円と比較して27億39百万円減少いたしました。これは主に、携帯電話端末販売台数減少に伴う買掛金の減少（前年度比16億17百万円減少）、未払手数料の減少（前年度比3億41百万円減少）、短期借入金返済による減少（前年度比5億円減少）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、4億15百万円と前年度の4億24百万円と比較して8百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少（前年度比1億25百万円減少）によるものであります。

資本

当連結会計年度における資本の部は、120億41百万円と前年度の53億05百万円と比較して67億36百万円増加いたしました。これは主に、株式上場時の資金調達に伴う資本金の増加（前年度比22億20百万円増加）、資本剰余金の増加（前年度比29億71百万円増加）、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年度比16億10百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

< モバイル流通販売事業 >

当連結会計年度においては、以下のような施策を展開いたしました。

イ) 量販店内「ドコモサービスコーナー」の開設

当社の販売の主力である大手カメラ/家電量販店においては、「ヨドバシカメラマルチメディア Akiba」に代表される巨艦店の出店もあって重要性はますます高まっており、これら店頭を支える業界最大級の開通センター・物流センターにおいても、情報セキュリティを保って高いサービスレベルを維持しました。更にヨドバシカメラ・ビックカメラの3店舗の構内において、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ（以下「NTTドコモ」）から業務を受託し、キャリア認定ショップ類似のお客様向けアフターサービスを提供可能な「ドコモサービスコーナー」を設け、量販店頭の価値向上を図りました。

ロ) 直営キャリア認定ショップの拡充と全社横断マーケティング推進

平成17年6月にドコモショップ佐渡店（新潟県佐渡市）、平成17年7月にドコモスポット北浦和店（埼玉県さいたま市）、平成17年9月にauショップ学芸大学（東京都目黒区）、平成18年3月にドコモスポット羽田空港店（東京都大田区）をそれぞれ開設するとともに、平成17年9月には他の一次代理店からドコモショップ富山駅北店（富山県富山市、その後移転しドコモショップ上赤江店に改称）の営業を譲り受け、経営方針である直営キャリア認定ショップ網の拡充に努めました。この結果、当連結会計年度末時点のキャリア認定ショップは105店舗、うち直営ショップは25店舗となりました。また、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）を任命し、全国縦断的なお客様囲い込み施策の立案と推進、キャリア認定ショップの運営ノウハウの集約と展開、ショップや量販店頭のバックオフィス業務の集中サポート、法人営業施策の展開を行いました。より多くのお客様に足を運んでいただき稼げるショップを運営し、また情報共有が進んで統制の取れた法人営業組織を構築するべく、更に諸施策を浸透させて参ります。

ハ) 「ダットエムオー」の運営受託

NTTドコモが先鋭顧客向けの新ブランドとして展開している「ダットエムオー」のアンテナショップ（東京都渋谷区）における販売業務及び同ブランドによる会員囲い込み施策の運営を同社より受託しました。新たなお客様ニーズを掘り起こすアンテナとしての同ブランドの運営に主体的に関与し、NTTドコモにとって不可欠なパートナーとしての当社の役割を、ここでも存分に果たす所存です。

二) ISMSの全国事業所への拡大

事業リスクのうち最大のものは個人情報に関する事故であるとの認識のもと、当社は情報セキュリティ管理体制の整備を進めており、平成16年8月には開通センター、平成17年6月にはソリューション事業に携わる部門にそれぞれISMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）に則った管理体制を敷き、第三者機関の認証を取得しております。当連結会計年度においては、当該管理体制を全国の支店に展開し、これまで以上に取引先及びお客様に「安心・安全」を提供する体制といたしました。

こうした営業面・管理面の取組みを積極的に行いましたが、いずれも先行投資であり当連結会計年度の収益として実を結ぶには至らず、全般的な販売台数減・採算悪化の影響を吸収できなかった結果、当連結会計年度のモバイル流通販売事業の売上高は、1,869億35百万円（前年度比105.8%）、営業利益（共通部門費用の配賦前）は53億20百万円（同97.0%）となりました。

< ソリューション事業 >

当連結会計年度におきましては、「モバイルミル」の販売、及びブログサービス「ブログ・ジー」の広告営業に注力し、また平成18年3月にはブログ・ジーを母体にコマースサービス「5Season」を開始し

ましたが、ソリューション事業全体として大きな販売の伸びはありませんでした。

この結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2億77百万円（前年度比108.9%）、営業損失（共通部門費用の配賦前）は3億39百万円（同101.5%）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高/売上総利益

モバイル流通販売事業のうちプリペイドカード商品の増加が寄与し、当連結会計年度の売上高は前年度比5.8%増加の1,872億13百万円となりましたが、売上総利益は前年度比3.6%増加の130億69百万円にとどまりました。

販売費及び一般管理費/営業利益

新規出店等に伴う先行支出（人件費及び販売促進費の増加）により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年度比7.3%増加し94億22百万円となったため、営業利益は前年度比4.9%減少の36億46百万円となりました。

営業外損益/経常利益

当連結会計年度は、営業外収益は店舗移転等支援金収入の減少等により前年度比17.3%減少の89百万円、営業外費用は新株発行費の増加等により前年度比23.4%増加の28百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比5.4%減少の37億08百万円となりました。

特別損益/当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により前年度比91.4%増加の4億24百万円となりました。特別損失は、一部情報システム等の減損損失、店舗移転損失及び株式公開費用等を1億61百万円計上しましたが、前期発生した本社移転損の影響により前年度比では13.4%減少しました。また、法人税等（法人税等調整額を含みます）は前年度比2.4%増加の16億20百万円になりました。この結果、当期純利益は前年度比0.9%減少の23億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、4億38百万円（前年度比28億85百万円減）となりました。これは、仕入債務の減少19億58百万円、法人税等支払17億75百万円、売上債権の増加8億91百万円等のマイナス要因を、税金等調整前当期純利益39億71百万円、棚卸資産の減少11億93百万円、減価償却費3億23百万円等のプラス要因が上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度での投資活動により得られた資金は、7百万円（前年度比5億69百万円増）となりました。これは、直営キャリア認定ショップの新設・移転や情報システム投資により、有形固定資産2億89百万円及び無形固定資産1億65百万円を取得しましたが、投資有価証券の売却4億41百万円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度での財務活動により得られた資金は、39億52百万円（前年度比65億92百万円増）となりました。これは、配当金支払7億20百万円、短期借入金金の減少5億円があったものの、株式上場時の公募・第三者割当増資による収入51億72百万円があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首の4億56百万円よ

り43億98百万円増加し、48億55百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、モバイル流通販売事業における販売拠点の増強、ソリューションビジネス部門におけるサービス提供、全社共通における内部管理機能強化等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は6億45百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

< モバイル流通販売事業 >

当連結会計年度の主な設備投資額等は、新規直営キャリア認定ショップ等の開設を中心に、総額4億95百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

< ソリューション事業 >

当連結会計年度の主な設備投資額等は、サービス提供用設備を中心に、総額88百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

< 全社共通 >

当連結会計年度の主な設備投資額等は、情報システムの機能増強を中心に、総額61百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア	敷金保証金	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)		本社機能	68,109	102,608	122,978	186,712	(1,050.15)	97,226	577,635	57 [15]
東京本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	事業所		54,486	63,464		(287.00)		117,950	23 [9]
東京本社 (東京都渋谷区)	モバイル流通販売事業	販売業務	100,736	166,150	45,688	374,958	(5,622.67)	6,174	693,708	289 [196]
営業サポート部 (東京都新宿区)	"	事務業務	10,273	1,743		43,322	(1,381.13)	1,307	56,647	25 [160]
物流業務課 (東京都墨田区)	"	物流業務	1,279	24,783		34,270	(2,679.68)		60,333	6 [11]
北海道支店 (札幌市豊平区)	"	販売業務	1,153	3,484		9,438	(386.40)	634	14,710	11 [14]
東北支店 (仙台市宮城野区)	"	"	5,187	8,575	354	21,355	(393.20)	701	36,175	7 [9]
新潟支店 (新潟県新潟市)	"	"	12,053	12,984	170	8,648	(651.68)		33,857	6 [4]
北陸支店 (石川県金沢市)	"	"	39,428	6,007		3,776	(640.83)	17,836	67,048	6 [4]
静岡支店 (静岡県沼津市)	"	"	31,213	4,470		4,214	(585.95)	188	40,086	2 [1]
東海支店 (名古屋市中区)	"	"	61,247	8,874	28	12,951	(2,558.78)	3,746	86,848	10 [11]
関西支店 (大阪市中央区)	"	"	1,506	9,134		13,524	(320.72)	1,969	26,135	14 [8]
中国支店 (広島市中区)	"	"	439	2,136		8,309	(183.66)	64	10,950	5 [10]
四国支店 (香川県高松市)	"	"	167	3,126	159	1,409	(82.88)	157	5,020	2 [3]
九州支店 (福岡市中央区)	"	"	1,004	3,258		10,815	(308.77)	224	15,301	7 [14]
合計			333,803	411,823	232,845	733,706	(17,133.50)	130,230	1,842,409	470 [469]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 建物金額は主として賃借中の建物に施した建物附属設備の金額であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都渋谷区)	モバイル流通販売事業	販売管理システム	60	19,980	27,070

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (注2)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京本社 (東京都渋谷区)	モバイル流通販売事業	店舗設備や店頭設備増設	386,600	1,844	自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成21年3月	
		ソリューション事業	サービス設備新設	180,200	31,597	自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成21年3月	
		共通	情報システム等増設	721,500	47,111	自己資金及び増資資金	平成17年9月	平成21年3月	
	営業サポート部 (東京都墨田区)	モバイル流通販売事業	通信設備増設	34,100	1,232	自己資金	平成18年2月	平成18年4月	
合計				1,322,400	81,784				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資の効果としては、店舗網拡大による収益基盤の拡充、ソリューションサービスの拡充及び業務効率化を期待しておりますが、定量的な計測が困難なため完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	384,000
計	384,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,926	110,926	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	110,926	110,926		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年4月11日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,640（注）1	1,632（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,640	1,632
新株予約権の行使時の払込金額（円）	170,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月11日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 170,000 資本組入額 85,000	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は社員であることを要する。ただし、自己都合以外による退任若しくは退職の場合又は取締役会が特に承認を決議した場合は、この限りではない。 2) 新株予約権を行使することができる期間は、上項の行使請求期間の開始日又は当社株式が株式会社東京証券取引所に上場した日から1年を経過した日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日から5年間経過した日までとする。 3) 新株予約権の割当を受けた者は、1年間において、割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限として、新株予約権を行使することができる。 4) その他の新株予約権の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1個とします。
2 株主総会同日に開催された取締役会での決議における付与数1,781個のうち、辞退・退職等により149個が減少しております。
3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 新株予約権発行後、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 (注)1	7,600	9,600	380,000	480,000	131,701	131,701
平成16年11月1日 (注)2	86,400	96,000	-	480,000	-	131,701
平成18年3月9日 (注)3	12,000	108,000	1,785,000	2,265,000	2,388,600	2,520,301
平成18年3月28日 (注)4	2,926	110,926	435,242	2,700,242	582,420	3,102,721

(注) 1 会社分割による伊藤忠商事株式会社からの営業資産・負債承継に伴う資本増加であります。

2 平成16年10月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式1株を、平成16年11月1日付けで10株に分割いたしました。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 370,000円 引受価額 347,000円

発行価額 297,500円 資本組入額 148,750円

4 有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 370,000円 資本組入額 148,750円

割当先 野村證券株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	14	8	165	31	2	8,188	8,408	-
所有株式数 (株)	0	1,915	1,512	79,722	1,477	4	26,296	110,926	-
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.73	1.36	71.87	1.33	0.00	23.71	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	78,490	70.76
ITCネットワーク社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	2,897	2.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	866	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	729	0.66
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	56, GLAND LUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	586	0.53
竹内 小奈美	京都府京田辺市	500	0.45
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	425	0.38
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	414	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	394	0.36
竹内 数宏	京都府京田辺市	270	0.24
計		110,926	100.00

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は391株であります。なお、それらの内訳は年金信託設定分205株、投資信託設定分186株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,926	110,926	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	110,926	-	-
総株主の議決権	-	110,926	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成17年4月11日開催の臨時株主総会において、平成17年4月1日に在任する当社の常勤取締役並びに同日に在籍する当社及び当社子会社であるアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の社員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社社員376名、子会社社員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主還元にあたっては、業績及び業界動向を鑑みつつ、当期純利益の30%超を配当により還元することを基本方針としており、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存です。平成18年3月期は、上記方針に基づき709百万円（1株当たり6,400円）の配当を行いました。

なお、内部留保につきましては、他事業者からの店舗の譲受等による販売チャネルの拡張等、戦略投資に活用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					410,000
最低(円)					322,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成18年3月10日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)						410,000
最低(円)						322,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成18年3月10日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	寺本 一三	昭和23年11月14日	昭和46年6月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 同社通信ネットワーク事業部長 平成9年8月 当社代表取締役社長（現任） 平成11年4月 伊藤忠商事株式会社メディア事業部門長代行兼通信ネットワークビジネス部長 平成14年4月 当社に出向 平成15年4月 兼ソリューションビジネス部門分掌役員 平成15年7月 当社に転籍	-
専務取締役		金子 信幸	昭和25年7月19日	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 伊藤忠商事株式会社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーメディア事業部門長 平成16年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 平成18年6月 当社専務取締役営業第一部門・営業第二部門管掌（現任）	-
常務取締役	機能部門長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	渡辺 厚志	昭和24年6月3日	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア事業・審査部長代行兼事業・審査チーム長 平成13年7月 当社に出向 取締役BPR推進部・人事総務部・審査法務部・物流業務部執行責任者 平成14年4月 当社常務取締役機能部門分掌役員 平成15年1月 当社チーフ・コンプライアンス・オフィサー（現任） 平成15年7月 当社に転籍 平成16年4月 当社常務取締役機能部門長（現任）	-
常務取締役		前泉 康一	昭和26年1月20日	昭和48年4月 安宅産業（現伊藤忠商事株式会社）入社 平成9年8月 伊藤忠商事株式会社通信ネットワーク事業部通信ネットワーク事業第一課長兼当社取締役 平成12年4月 同社通信ネットワークビジネス部長代行兼通信ネットワーク事業第一課長兼当社取締役 平成14年4月 当社に出向 取締役営業第二部門分掌役員 平成15年7月 当社に転籍 平成16年4月 当社取締役営業第二部門長 平成16年7月 当社取締役営業第二部門長兼ショップ運営ビジネス部長 平成17年4月 当社取締役チーフ・マーケティング・オフィサー 平成17年6月 当社常務取締役チーフ・マーケティング・オフィサー 平成18年6月 当社常務取締役営業第三部門管掌（現任）	-
取締役 (非常勤)		高田和昭	昭和27年5月1日	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 伊藤忠商事株式会社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーモバイルビジネス部長 平成15年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーメディア事業部門長代行兼モバイルビジネス部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーメディア事業部門長代行兼モバイル&ワイヤレス部長 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーメディア事業部門長代行 平成18年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーメディア事業部門長（現任）	-

平成18年6月

当社取締役（現任）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		菊島 範一	昭和24年1月31日	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月	安宅産業(現伊藤忠商事株式会社)入社 伊藤忠商事株式会社宇宙・情報・マルチメディア管理部管理チーム長 当社に出向 取締役管理部長 当社執行役員機能部門分掌役員補佐兼財務経理部長 当社に転籍 当社執行役員内部監査部長 当社監査役(現任)	-
監査役		佐藤 茂隆	昭和33年10月22日	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長兼事業総括チーム長(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日	昭和57年4月 平成9年7月 平成17年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 市川法律事務所所属 遠藤法律事務所設立 当社監査役(現任)	-
監査役		大滝 史博	昭和15年3月16日	昭和40年7月 昭和46年3月 昭和47年6月 昭和47年8月 平成18年6月	殿木公認会計士事務所入所 市川法律事務所所属 公認会計士登録 税理士登録 大滝会計事務所開設 当社監査役(現任)	-
計						-

- (注) 1 取締役高田 和昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤 茂隆、遠藤 隆及び大滝 史博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
- | | | |
|-------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (氏名) | (生年月日) | (略歴) |
| 高橋 俊一 | 昭和19年8月16日 | 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社
平成15年4月 当社東海支店長兼アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社代表取締役社長
平成16年9月 当社定年退職
平成16年10月 当社パートナー社員 |
- 4 当社は、執行役員制度を導入しております。
本報告書提出日時点の執行役員は、東海支社長 石井 彰、関西支社長 川嶋 伸介、営業第二部門長兼営業推進部長 大澤 雅弘、営業第一部門長 松本 博、機能部門長代行兼財務経理部長 中田 伸治の5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主の権利を平等に保障し、企業としての継続性を担保するための枠組みであると考えており、以下のとおり内部統制が日常活動に落とし込まれるよう組織制度の運営を図るとともに、リスク管理体制の充実を図っています。また、広くステークホルダーに対して価値を向上させるためには、迅速かつ適切な意思決定及び業務執行を実現することが不可欠であるとの認識のもと、スピード感ある経営を心がけております。今後も、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、相互牽制の働く健全な企業運営を行うためには、取締役が相互に監視するのみならず、監査役による専門的見地からの経営監視が行われることが望ましいとの考え方から、監査役制度を採用しております。また、変化する事業環境に迅速に適応するとともに、取引先やお客様の満足度を向上させ長期的・継続的に企業価値を高めるためには、業務を熟知する取締役が重要な経営意思決定に関与すべきであるとの考え方から、常勤取締役は業務執行を兼務し、一方で取締役を兼ねずに業務執行に専念する5名の執行役員を設けております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、定例は毎月1回開催しております。当社の重要な業務執行に係る決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

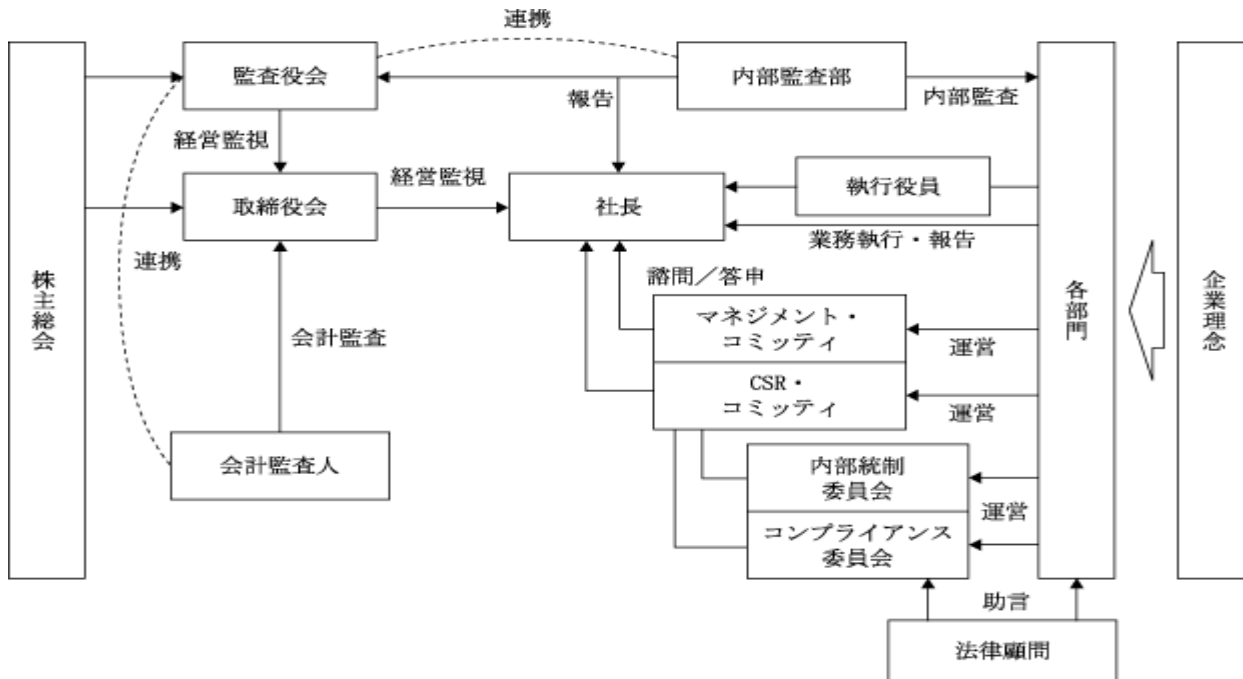
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査、会計監査人との連絡等を通して、取締役の職務執行の状況を監査しております。

社長の業務執行権限に属する事項については、常勤取締役3名及び部門長4名を常任メンバーとするマネジメント・コミッティが原則として毎月2回開催され、社長の重要な意思決定に係る諮問に依拠しています。同様に常勤取締役及び部門長を常任メンバーとするCSR・コミッティがあり、法令遵守（コンプライアンス委員会）、情報セキュリティ管理面（情報セキュリティ委員会）、社員の安全と健康管理（安全衛生委員会）、地球環境保全（環境委員会）、内部統制（内部統制委員会）等の各分野において、当社が社会的責任を果たし、存続可能性を高めるための諸活動を、それぞれ個別の検討委員会に行わせながら、社長からの諮問に依拠しております。

内部監査部は社長直属として設けられ、専担者2名が監査役と連絡を取りながら内部監査を実施しております。各部の業務活動全般に関し、年度計画に従って手続の妥当性や業務実施の有効性等について監査しており、問題点の改善に向け具体的な助言・勧告を行い、改善状況のチェックを通じて内部統制レベルを引き上げております。

顧問弁護士からは、法務業務全般及び経営課題について、法的見地から様々な助言・支援を受けることとしております。

これにとどまらず、広くステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築することが企業活動の原点であることを企業理念にも明示し、そういった企業風土の醸成に努めております。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、伊藤忠商事株式会社から派遣の役員です。高田 和昭氏は、伊藤忠商事グループの通信・放送関連事業会社の役員を歴任され、その知見を当社の経営戦略に反映していただくために招聘いたしました。佐藤 茂隆氏は、伊藤忠商事グループの情報通信関連会社の監査役を歴任され、その経験を活かしていただくために招聘いたしました。親会社と当社との取引関係はわずかであります。

社外取締役及び社外監査役個人と当社との取引等利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成17年6月開催の定時株主総会において、社外監査役1名を増員し、客観的・職業専門的見地からの監督が更に働きやすくなりました。

また、平成17年6月には、柳田野村法律事務所との間で法律顧問契約を締結し、法務全般について適切な助言を得られる体制といたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、組織全体が直面するリスクを体系的に管理することで予防・軽減する手段として、「組織的リスク管理制度」を平成15年3月期より運用しております。これは、当社の経営上のリスクを網羅し、それぞれの影響を把握した上で、影響の大きさに対して十分な管理・リスク軽減策を実施しようとするもので、経営企画部を主管部署として機能部門各部にて実施しております。年間計画に基づき実施状況を毎年度にレビューすることで管理水準を引き上げる所存です。

企業倫理及び法令遵守の観点からは、「ITCNグループコンプライアンスプログラム」を運用しており、法令・社内規程及び社会倫理規範を守って事業活動を推進すべき旨を社員に徹底しております。内部通報制度も同プログラムにおいて整備し、社内外の受付窓口によるリスク情報の早期把握に努めております。CSR・コミッティの下部組織であるコンプライアンス委員会は、遵守体制の整備を図るとともに、違反が発生した場合の迅速かつ適切な対応処理方針を決定しております。また、コンプライアンスに関する社内研修を企画・実施し、社内啓発を推進しております。

個人情報保護を始めとする情報セキュリティに関するリスクは当社の事業運営リスクの最たるものであると認識しており、平成16年8月には開通センターにおいてISMS認証を取得し、以降もその適用範囲をソリューションビジネス部門や地方支社に拡大する等、情報セキュリティ管理体制の整備を進めております。

(4) 役員報酬の内容

平成18年3月期に当社の取締役又は監査役に支払った報酬額は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	3人	46,370千円	2人	17,740千円	社外取締役は無報酬
利益処分による役員賞与	3人	21,000千円	-	-	社外取締役・監査役は対象外

(5) 監査報酬の内容

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。平成18年3月期に当社が監査法人に支払った報酬額は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項の業務に係るもの 15,470千円
上記以外の業務に係るもの 7,580千円

会計監査を実施した公認会計士は次のとおりであり、継続監査年数は7年を超えておりません。

指定社員 業務執行社員 長井 紘 (監査法人トーマツ所属)
指定社員 業務執行社員 大庭 四志次 (監査法人トーマツ所属)
補助者 公認会計士3名、会計士補4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年2月7日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		429,342		4,840,150	
2 預け金		27,657		15,585	
3 受取手形及び売掛金		18,355,616		19,263,487	
4 たな卸資産		8,596,639		7,400,518	
5 繰延税金資産		287,666		262,661	
6 未収入金		2,432,586		2,240,263	
7 その他		112,459		156,911	
貸倒引当金		6,531		1,418	
流動資産合計		30,235,435	92.0	34,178,160	92.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		384,546		470,847	
減価償却累計額		100,996	283,550	137,043	333,803
(2) 工具器具及び備品		562,098		791,715	
減価償却累計額		242,673	319,424	379,892	411,823
(3) 建設仮勘定			153		9,470
有形固定資産合計			603,128		755,097
			1.8		2.0
2 無形固定資産			215,089		343,833
			0.7		1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			868,790		734,132
(2) 繰延税金資産					1,471
(3) その他			930,170		827,474
投資その他の資産合計			1,798,960		1,563,078
			5.5		4.2
固定資産合計			2,617,178		2,662,008
			8.0		7.2
資産合計			32,852,613		36,840,169
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		10,862,242		9,244,897		
2	1	9,858,708		9,517,064		
3	2	500,000				
4		4,036,068		2,566,481		
5		267,905		1,429,924		
6		280,128		265,905		
7				55,747		
8		1,317,903		1,303,359		
		流動負債合計	27,122,955	82.6	24,383,379	66.2
固定負債						
1		156,834		203,128		
2		16,050		21,162		
3		210,348		85,091		
4		41,268		106,122		
		固定負債合計	424,501	1.3	415,505	1.1
		負債合計	27,547,457	83.9	24,798,885	67.3
(資本の部)						
		資本金	480,000	1.4	2,700,242	7.3
		資本剰余金	131,701	0.4	3,102,721	8.4
		利益剰余金	4,228,292	12.9	5,838,684	15.9
		その他有価証券評価差額金	465,162	1.4	399,635	1.1
		資本合計	5,305,156	16.1	12,041,283	32.7
		負債及び資本合計	32,852,613	100.0	36,840,169	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			176,884,908	100.0		187,213,060	100.0
売上原価			164,266,503	92.9		174,143,416	93.0
売上総利益			12,618,404	7.1		13,069,644	7.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		59,981				66,696	
2 給料手当		1,549,118				1,737,237	
3 賞与		340,639				414,921	
4 賞与引当金繰入額		280,128				265,905	
5 退職給付費用		46,255				54,050	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,687				5,112	
7 法定福利費		284,352				328,036	
8 人材派遣費		1,765,563				1,732,789	
9 物流関連費		327,234				285,350	
10 販売促進費		1,170,023				1,383,357	
11 通信費		225,916				245,510	
12 地代家賃		691,787				739,960	
13 設備維持費		261,813				291,302	
14 業務委託手数料		300,358				350,863	
15 リース料		246,610				186,515	
16 減価償却費		239,138				322,677	
17 その他		991,260	8,784,870	4.9	1,012,509	9,422,797	5.0
営業利益			3,833,534	2.2		3,646,846	2.0
営業外収益							
1 受取利息		1,471				175	
2 受取配当金		2,721				4,282	
3 受取保険金収入		38,640				38,416	
4 販売コンテスト関連収入		9,948				9,560	
5 店舗移転等支援金収入		29,034				17,155	
6 雑収入		26,987	108,803	0.0	20,362	89,952	0.0
営業外費用							
1 支払利息		12,288				5,342	
2 固定資産除売却損	1	8,202				1,662	
3 新株発行費						19,115	
4 雑損失		2,430	22,920	0.0	2,160	28,281	0.0
経常利益			3,919,417	2.2		3,708,517	2.0

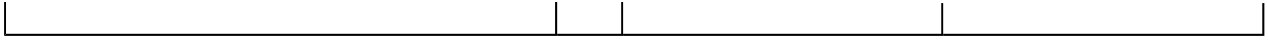
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,269			5,113		
2 投資有価証券売却益		199,399			419,481		
3 その他	2	20,144	221,812	0.1	8	424,603	0.2
特別損失							
1 店舗等移転・閉鎖損	3	2,113			60,156		
2 固定資産除売却損	4	8,869			13,504		
3 新規商品取扱撤退損	5	35,334					
4 減損損失	6	30,173			43,166		
5 本社移転損	7	107,746					
6 上場関連費用					42,875		
7 その他		2,360	186,597	0.1	1,823	161,526	0.1
税金等調整前 当期純利益			3,954,633	2.2		3,971,594	2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,744,249			1,675,738		
法人税等調整額		162,623	1,581,626	0.9	55,536	1,620,202	0.8
当期純利益			2,373,006	1.3		2,351,391	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			131,701		131,701
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				2,971,020	2,971,020
資本剰余金期末残高			131,701		3,102,721
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,415,535		4,228,292
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			2,373,006		2,351,391
利益剰余金減少高					
1 配当金		540,000		720,000	
2 役員賞与		20,250	560,250	21,000	741,000
利益剰余金期末残高			4,228,292		5,838,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,954,633	3,971,594
2		239,138	323,315
3		30,173	43,166
4		2,269	5,113
5		48,875	14,223
6		43,118	46,294
7		4,687	5,112
8		4,192	4,457
9		38,640	38,416
10		9,948	9,560
11		29,034	17,155
12		12,288	5,342
13			19,115
14		199,399	419,481
15		17,072	15,167
16		2,113	
17		107,746	
18			60,156
19			42,875
20		47,131	20,371
21		4,790	3,984
22		906,082	891,165
23		34,687	189,224
24		1,419,370	1,193,255
25		2,544,325	1,958,989
26		205,949	318,685
27		83,458	52,702
28		20,250	21,000
29		130,626	51,020
	小計	4,620,448	2,198,303
30		4,268	4,283
31		14,344	5,349
32		1,361,497	1,775,073
33		75,370	16,529
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,324,245	438,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		418,000	289,110
2		118,887	165,254
3		206,712	441,832
4		249,856	28,338
5		70,378	63,822
6		52,029	15,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		561,683	7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,100,000	500,000
2		1,000,000	
3		540,000	720,000
4			5,172,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,640,000	3,952,147
現金及び現金同等物の増減額			
		122,561	4,398,735
現金及び現金同等物の期首残高			
		334,437	456,999
現金及び現金同等物の期末残高			
		456,999	4,855,735



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社の数 1社	連結子会社の数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社	連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社
4 会計処理基準に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
	有価証券	有価証券
	a その他有価証券 時価のあるもの	a その他有価証券 時価のあるもの
	決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
	たな卸資産	たな卸資産
	商品	商品
	移動平均法による原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	有形固定資産
	建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。	同左
	なお、主な耐用年数については次のとおりであります。	
	建物及び構築物 3～39年	
	工具器具及び備品 3～15年	
	無形固定資産	無形固定資産
	定額法によっております。	同左
	なお、主な償却年数については次のとおりであります。	
	ソフトウェア 3～5年	
	長期前払費用	長期前払費用
	均等償却によっております。	同左
	償却年数 2～5年	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>固定資産除却等引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	携帯電話端末(量販店及び直営シ ョップ)の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を 計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。 なお、控除対象外消費税等は、 当期の費用として処理してお ります。</p> <p>連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社と する連結納税制度の適用を受け ております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親 会社とする連結納税制度の適用 を受けておりましたが、当社及び連 結子会社の全部は、伊藤忠商事株 式会社の完全子会社ではなくな ったことから、同社を連結親法人と する連結納税制度から離脱いた しました。</p>
5 利益処分項目の取扱いに 関する事項	連結会計年度中に確定した利益処 分に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、要求払預金のほか、伊 藤忠商事株式会社及び日本通運株 式会社に対する預け金でありま す。 伊藤忠商事株式会社に対する預け 金は、伊藤忠商事株式会社のグル ープ金融制度により資金の運用を 行っているものであり、日本通運 株式会社に対する預け金は、携帯 電話販売ショップに設置している 現金受渡機への預入れ金を日本通 運株式会社の警備輸送車により回 収するサービスによるものであり ます。	手許現金、要求払預金のほか、綜 合警備保障株式会社に対する預け 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない3ヶ月以内に満期 日の到来する定期預金でありま す。 総合警備保障株式会社に対する預 け金は、携帯電話販売ショップに 設置している現金受渡機への預入 れ金を総合警備保障株式会社の警 備輸送車により回収するサービス によるものであります。

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は30,173千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	4,500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	6,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 その他の主なものは、過年度控除対象外消費税の戻入益12,425千円であります。</p> <p>3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,869千円</td> </tr> </table> <p>5 新規商品取扱撤退損の内容はたな卸資産の処分による損失35,334千円であります。</p>	建物及び構築物	1,473千円	工具器具及び備品	6,728千円	計	8,202千円	建物及び構築物	588千円	工具器具及び備品	620千円	原状復帰費用等	904千円	計	2,113千円	建物及び構築物	1,408千円	工具器具及び備品	7,461千円	計	8,869千円	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2</p> <p>3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,156千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,504千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円
建物及び構築物	1,473千円																																												
工具器具及び備品	6,728千円																																												
計	8,202千円																																												
建物及び構築物	588千円																																												
工具器具及び備品	620千円																																												
原状復帰費用等	904千円																																												
計	2,113千円																																												
建物及び構築物	1,408千円																																												
工具器具及び備品	7,461千円																																												
計	8,869千円																																												
建物及び構築物	142千円																																												
工具器具及び備品	1,520千円																																												
計	1,662千円																																												
建物及び構築物	26,174千円																																												
工具器具及び備品	4,659千円																																												
その他	3,417千円																																												
諸経費	25,905千円																																												
計	60,156千円																																												
建物及び構築物	1,877千円																																												
工具器具及び備品	10,723千円																																												
ソフトウェア	904千円																																												
計	13,504千円																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 ソリューション事業 用途 a オンラインアルバムサービスに使用するソフトウェア b 携帯電話販売店向けCRMパッケージソフトウェア c 携帯電話使用料公私分計のためのソフトウェア 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 ソリューション事業 ソフトウェア 30,173千円</p> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産 場所 店舗 (愛知県内2店舗) ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム 種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 モバイル流通販売事業 建物及び構築物 39千円 工具器具及び備品 95千円 無形固定資産 35千円 リース資産 5,115千円 計 5,284千円 ソリューション事業 工具器具及び備品 6,789千円 ソフトウェア 10,467千円 長期前払費用 20,625千円 計 37,881千円</p> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 同左</p>										
<p>7 本社移転損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">103,999千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,746千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,983千円	工具器具及び備品	1,230千円	その他	532千円	諸経費	103,999千円	<u>計</u>	<u>107,746千円</u>	<p>7</p>
建物及び構築物	1,983千円										
工具器具及び備品	1,230千円										
その他	532千円										
諸経費	103,999千円										
<u>計</u>	<u>107,746千円</u>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	429,342千円	現金及び預金	4,840,150千円
預け金	27,657千円	預け金	15,585千円
現金及び現金同等物	<u>456,999千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,855,735千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,197	970	227	建物及び 構築物	162	132	29
工具器具 及び備品	220,039	169,067	50,972	工具器具 及び備品	164,705	132,844	31,861
ソフトウェア	314,867	203,042	111,825	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709
合計	<u>536,105</u>	<u>373,079</u>	<u>163,025</u>	合計	<u>424,725</u>	<u>340,125</u>	<u>84,600</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103,365千円	1年内			63,269千円
1年超			67,917千円	1年超			25,389千円
合計			<u>171,282千円</u>	合計			<u>88,658千円</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			151,391千円	支払リース料			115,032千円
減価償却費相当額			139,437千円	減価償却費相当額			105,895千円
支払利息相当額			8,991千円	支払利息相当額			4,430千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,887	828,800	785,912
小計	42,887	828,800	785,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,101	2,480	1,621
小計	4,101	2,480	1,621
合計	46,989	831,280	784,290

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	206,712	199,399	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	37,510
合計	37,510

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,045	707,260	674,214
小計	33,045	707,260	674,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,278	1,872	406
小計	2,278	1,872	406
合計	35,323	709,132	673,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	441,832	419,481	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	25,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 144,875千円 未認識過去勤務債務 千円 未認識数理計算上の差異 11,959千円 退職給付引当金 156,834千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 275,946千円 未認識過去勤務債務 76,121千円 未認識数理計算上の差異 3,303千円 退職給付引当金 203,128千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 48,016千円 利息費用 2,100千円 過去勤務債務の費用処理額 千円 数理計算上の差異の費用処理額 3,861千円 退職給付費用合計 46,255千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 51,959千円 利息費用 2,129千円 過去勤務債務の費用処理額 2,624千円 数理計算上の差異の費用処理額 2,662千円 退職給付費用合計 54,050千円
4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 過去勤務債務の処理年数 数理計算上の差異の処理年数 5年	4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 過去勤務債務の処理年数 5年 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">114,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80,203千円</td> </tr> <tr> <td>概算計上未払金否認</td> <td style="text-align: right;">27,541千円</td> </tr> <tr> <td>概算計上未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">23,312千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料概算計上否認</td> <td style="text-align: right;">13,207千円</td> </tr> <tr> <td>手数料収入概算確定差異否認</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,367千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287,666千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">56,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">62,559千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">110,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,106千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,697千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金(IT投資促進税制)</td> <td style="text-align: right;">143,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">319,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,045千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 210,348千円</p>	賞与引当金繰入損金不算入額	114,197千円	未払事業税否認	80,203千円	概算計上未払金否認	27,541千円	概算計上未払費用否認	23,312千円	社会保険料概算計上否認	13,207千円	手数料収入概算確定差異否認	13,132千円	未払事業所税否認	3,703千円	その他	12,367千円	繰延税金資産計	287,666千円	投資有価証券評価損否認	56,965千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円	固定資産減価償却超過額	110,534千円	その他	16,106千円	繰延税金資産計	252,697千円	特別償却準備金(IT投資促進税制)	143,258千円	その他有価証券評価差額金	319,787千円	繰延税金負債計	463,045千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">108,386千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">68,700千円</td> </tr> <tr> <td>概算計上未払金否認</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td>概算計上未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">36,512千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料概算計上否認</td> <td style="text-align: right;">12,902千円</td> </tr> <tr> <td>手数料収入概算確定差異否認</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,178千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,661千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">81,287千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,511千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">302,037千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金(IT投資促進税制)</td> <td style="text-align: right;">111,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274,172千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">385,657千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 83,620千円</p>	賞与引当金繰入損金不算入額	108,386千円	未払事業税否認	68,700千円	概算計上未払金否認	4,503千円	概算計上未払費用否認	36,512千円	社会保険料概算計上否認	12,902千円	手数料収入概算確定差異否認	4,367千円	未払事業所税否認	4,111千円	その他	23,178千円	繰延税金資産計	262,661千円	投資有価証券評価損否認	12,430千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	81,287千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円	固定資産減価償却超過額	161,786千円	その他	36,511千円	繰延税金資産計	302,037千円	特別償却準備金(IT投資促進税制)	111,485千円	その他有価証券評価差額金	274,172千円	繰延税金負債計	385,657千円
賞与引当金繰入損金不算入額	114,197千円																																																																								
未払事業税否認	80,203千円																																																																								
概算計上未払金否認	27,541千円																																																																								
概算計上未払費用否認	23,312千円																																																																								
社会保険料概算計上否認	13,207千円																																																																								
手数料収入概算確定差異否認	13,132千円																																																																								
未払事業所税否認	3,703千円																																																																								
その他	12,367千円																																																																								
繰延税金資産計	287,666千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	56,965千円																																																																								
退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円																																																																								
固定資産減価償却超過額	110,534千円																																																																								
その他	16,106千円																																																																								
繰延税金資産計	252,697千円																																																																								
特別償却準備金(IT投資促進税制)	143,258千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	319,787千円																																																																								
繰延税金負債計	463,045千円																																																																								
賞与引当金繰入損金不算入額	108,386千円																																																																								
未払事業税否認	68,700千円																																																																								
概算計上未払金否認	4,503千円																																																																								
概算計上未払費用否認	36,512千円																																																																								
社会保険料概算計上否認	12,902千円																																																																								
手数料収入概算確定差異否認	4,367千円																																																																								
未払事業所税否認	4,111千円																																																																								
その他	23,178千円																																																																								
繰延税金資産計	262,661千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	12,430千円																																																																								
退職給付引当金繰入損金不算入額	81,287千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円																																																																								
固定資産減価償却超過額	161,786千円																																																																								
その他	36,511千円																																																																								
繰延税金資産計	302,037千円																																																																								
特別償却準備金(IT投資促進税制)	111,485千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	274,172千円																																																																								
繰延税金負債計	385,657千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,633,180	251,728	176,884,908		176,884,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,794	2,794			
計	176,630,385	254,522	176,884,908		176,884,908
営業費用	171,143,219	589,057	171,732,276	1,319,097	173,051,374
営業利益 又は営業損失()	5,487,166	334,534	5,152,631	(1,319,097)	3,833,534
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	30,102,373	1,090,636	31,193,009	1,659,604	32,852,613
減価償却費	98,958	75,992	174,951	64,187	239,138
減損損失		30,173	30,173		30,173
資本的支出	181,309	120,951	302,261	226,295	528,556

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業.....携帯電話等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の販売を行う事業

(2) ソリューション事業.....携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,319,097千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,659,604千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,936,575	276,484	187,213,060		187,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	679			
計	186,935,896	277,164	187,213,060		187,213,060
営業費用	181,615,061	616,774	182,231,835	1,334,378	183,566,213
営業利益 又は営業損失()	5,320,834	339,609	4,981,225	(1,334,378)	3,646,846
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	30,094,449	770,946	30,865,395	5,974,774	36,840,169
減価償却費	142,198	77,510	219,708	102,968	322,677
減損損失	5,284	37,881	43,166		43,166
資本的支出	495,384	88,220	583,605	61,946	645,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

- (1) モバイル流通販売事業.....携帯電話等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の販売を行う事業
- (2) ソリューション事業.....携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,334,378千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等5,974,774千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 97.4%	兼任 4人	当社の資金 運用先及び 当社への元 業務委託先	資金の運用	8,380,236		
								手数料 収納代行	1,354,731	未払金	179,652
								連結納税 法人税支払	1,273,129	未払金	1,273,129

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

手数料収納代行は、通信キャリアから伊藤忠商事株式会社を受け取る継続手数料分であります。第5期迄の期間は、一次代理店業務の主体が伊藤忠商事株式会社であり当社は同社から業務を受託していたため、第5期迄の契約等の獲得に起因する継続手数料は、第6期以降も同社に帰属することとしております。第6期以降に獲得した契約等に起因する継続手数料に関して伊藤忠商事株式会社との間の取引はありません。

2 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	伊藤忠メイビス株式会社	東京都港区	100	情報通信 代理店・ 輸出入・ 小売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,052,592	未払 手数料	369,798
親会社の子会社	伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	石油製品 販売・情 報通信機 器販売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	1,787,390	未払 手数料	374,573

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	伊藤忠 メイビス 株式会社	東京都 港区	100	情報通信 代理店・ 輸出入・ 小売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,138,511	未払 手数料	372,236
親会社の子会社	伊藤忠 石油販売 株式会社	東京都 中央区	430	石油製品 販売・情 報通信機 器販売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,118,138	未払 手数料	346,491

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	55,043円 30銭	108,411円 77銭
1株当たり当期純利益	24,500円 07銭	24,133円 07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成16年11月1日付で普 通株式1株につき10株の株式分割を 行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,742円 47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17,814円 98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>	23,931円 07銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,373,006	2,351,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	21,000	15,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,352,006	2,335,791
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		817
(うち新株予約権)		(817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>新株予約権の発行</p> <p>商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成17年4月11日の臨時株主総会決議により、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。当該制度の内容は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員409名 発行した新株予約権の数 1,781個(1個あたりの目的となる株式の数は1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権行使時の払込金額 1個当たり170,000円</p> <p>行使期間 平成19年4月11日から平成27年3月31日まで</p> <p>行使条件</p> <ul style="list-style-type: none">) 上場日より1年を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日より5年間経過する日までの期間に新株予約権を行使することができる。) 発行日より5年以内に当社が株式を上場できない場合、新株予約権を行使することができない。) 新株予約権の行使は1年間に割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限とする。) 新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を保有していることを要する。) その他の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。 <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> <ul style="list-style-type: none">) 権利行使終了日を経過した場合) 対象者が権利行使資格を喪失した場合) 対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合) 発行日から5年以内に当社株式が上場されなかった場合) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき) 当社が株式交換又は株式移転によって他社の完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合 <p>特に有利な条件の内容</p> <p>当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行しました。</p>	<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 合併の目的 今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。2. 合併の要旨 <p>合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成18年7月1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>合併比率 存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。 なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>63,128千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>37,095千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>26,033千円</td></tr></table>	資産合計	63,128千円	負債合計	37,095千円	資本合計	26,033千円
資産合計	63,128千円						
負債合計	37,095千円						
資本合計	26,033千円						

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	500,000			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			392,193		4,813,659	
2 預け金			27,657		15,585	
3 受取手形			4,851			
4 売掛金			18,350,765		19,263,487	
5 商品			8,596,639		7,400,518	
6 貯蔵品			6,116		2,865	
7 前払費用			96,790		150,454	
8 繰延税金資産			279,318		254,601	
9 未収入金			2,433,058		2,239,618	
10 その他			9,487		3,543	
貸倒引当金			6,531		1,418	
流動資産合計			30,190,347	92.0	34,142,917	92.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		372,108		454,258		
減価償却累計額		95,606	276,502	130,236	324,022	
(2) 構築物		12,438		16,588		
減価償却累計額		5,390	7,047	6,807	9,781	
(3) 工具器具及び備品		562,098		791,715		
減価償却累計額		242,673	319,424	379,892	411,823	
(4) 建設仮勘定			153		9,470	
有形固定資産合計			603,128	1.8	755,097	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			205,561		232,845	
(2) ソフトウェア仮勘定					84,456	
(3) その他			9,527		26,531	
無形固定資産合計			215,089	0.7	343,833	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			868,790		734,132	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 長期前払費用			48,629		9,772	
(4) 敷金・保証金			816,132		733,706	
(5) その他			63,596		83,596	
投資その他の資産合計			1,807,147	5.5	1,571,206	4.3
固定資産合計			2,625,366	8.0	2,670,137	7.3
資産合計			32,815,713	100.0	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		10,862,242		9,244,897	
2	5	9,858,708		9,517,064	
3	4	500,000			
4	1	4,057,291		2,591,626	
5		741,355		729,842	
6		263,857		1,429,889	
7		12,414		29,120	
8		338,763		286,143	
9		116,361		81,159	
10		263,801		251,439	
11				55,747	
12		90,086		158,871	
流動負債合計		27,104,881	82.6	24,375,802	66.2
固定負債					
1		210,348		85,091	
2		153,900		199,625	
3		16,050		21,162	
4		41,268		106,122	
固定負債合計		421,567	1.3	412,001	1.1
負債合計		27,526,448	83.9	24,787,804	67.3
(資本の部)					
資本金		480,000	1.5	2,700,242	7.3
資本剰余金					
資本準備金		131,701		3,102,721	
資本剰余金合計		131,701	0.4	3,102,721	8.5
利益剰余金					
1		5,000		5,000	
2		1,153,736		1,968,813	
		113,736		208,813	
		1,040,000		1,760,000	
3		3,053,664		3,848,836	
利益剰余金合計		4,212,401	12.8	5,822,650	15.8
その他有価証券評価差額金		465,162	1.4	399,635	1.1
資本合計		5,289,265	16.1	12,025,250	32.7
負債及び資本合計		32,815,713	100.0	36,813,054	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		86,882,629			94,618,281		
2 手数料収入		90,002,278	176,884,908	100.0	92,594,779	187,213,060	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,187,789			8,620,017		
2 当期商品仕入高		106,421,996			113,481,792		
合計		113,609,785			122,101,810		
3 他勘定振替高	8	35,334					
4 期末商品たな卸高		8,620,017			7,425,042		
差引		104,954,433			114,676,767		
5 商品廃棄評価損		23,378			24,523		
商品売上原価合計		104,977,812			114,701,291		
6 販売手数料		59,290,593	164,268,406	92.9	59,442,124	174,143,416	93.0
売上総利益			12,616,502	7.1		13,069,644	7.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		57,441			64,110		
2 給料手当		1,446,911			1,637,119		
3 賞与		325,662			394,182		
4 賞与引当金繰入額		263,801			251,439		
5 退職給付費用		44,899			53,029		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,687			5,112		
7 法定福利費		267,396			311,799		
8 人材派遣費		1,674,258			1,625,232		
9 物流関連費		327,218			285,350		
10 販売促進費		1,170,023			1,383,357		
11 通信費		225,701			244,660		
12 地代家賃		690,907			739,360		
13 設備維持費		261,813			291,302		
14 業務委託手数料		579,349			633,050		
15 リース料		246,610			186,515		
16 減価償却費		239,138			322,677		
17 その他		977,325	8,803,146	4.9	1,000,139	9,428,442	5.0
営業利益			3,813,356	2.2		3,641,201	2.0
営業外収益							
1 受取利息		1,471			175		
2 受取配当金		2,721			4,282		
3 受取保険金収入		38,640			38,416		
4 販売コンテスト関連収入		9,948			9,560		
5 店舗移転等支援金収入		29,034			17,155		
6 雑収入		32,386	114,202	0.0	25,745	95,335	0.0
営業外費用							
1 支払利息		12,288			5,342		
2 固定資産除売却損	1	8,202			1,662		
3 新株発行費					19,115		
4 雑損失		2,430	22,920	0.0	2,160	28,281	0.0
経常利益			3,904,638	2.2		3,708,256	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		199,399			419,481		
2 貸倒引当金戻入益		2,269			5,113		
3 その他特別利益	2	20,144	221,812	0.1	8	424,603	0.2
特別損失							
1 店舗等移転・閉鎖損	3	2,113			60,156		
2 固定資産除売却損	4	8,869			13,504		
3 新規商品取扱撤退損	5	35,334					
4 減損損失	6	30,173			43,166		
5 本社移転損	7	107,746					
6 上場関連費用					42,875		
7 その他特別損失		1,610	185,847	0.1	1,823	161,526	0.1
税引前当期純利益			3,940,604	2.2		3,971,332	2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,737,507			1,675,668		
法人税等調整額		160,891	1,576,615	0.9	55,584	1,620,083	0.8
当期純利益			2,363,988	1.3		2,351,249	1.3
前期繰越利益			689,675			1,497,587	
当期末処分利益			3,053,664			3,848,836	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,053,664		3,848,836
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		22,747	22,747	46,312	46,312
合 計			3,076,411		3,895,149
利益処分数額					
1 配当金		720,000		709,926	
2 役員賞与金		21,000		15,600	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		117,824			
(2) 別途積立金		720,000	1,578,824	709,926	1,435,452
次期繰越利益			1,497,587		2,459,696

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却年数 2～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 固定資産除却等引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は30,173千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,476,504千円</p>	<p>1</p>												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 384,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 96,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 384,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 110,926株</p>												
<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が465,162千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が399,635千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	4,500,000千円												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	6,000,000千円												
<p>5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p>	<p>5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p>												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	1,474千円	工具器具及び備品	6,728千円	計	8,202千円	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円						
建物	1,474千円																		
工具器具及び備品	6,728千円																		
計	8,202千円																		
建物	142千円																		
工具器具及び備品	1,520千円																		
計	1,662千円																		
<p>2 その他特別利益の主なものは、過年度控除対象外消費税の戻入益12,425千円であります。</p>	<p>2</p>																		
<p>3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113千円</td> </tr> </table>	建物	588千円	工具器具及び備品	620千円	原状復帰費用等	904千円	計	2,113千円	<p>3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円
建物	588千円																		
工具器具及び備品	620千円																		
原状復帰費用等	904千円																		
計	2,113千円																		
建物及び構築物	26,174千円																		
工具器具及び備品	4,659千円																		
その他	3,417千円																		
諸経費	25,905千円																		
計	60,156千円																		
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,869千円</td> </tr> </table>	建物	1,408千円	工具器具及び備品	7,461千円	計	8,869千円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円				
建物	1,408千円																		
工具器具及び備品	7,461千円																		
計	8,869千円																		
建物及び構築物	1,877千円																		
工具器具及び備品	10,723千円																		
ソフトウェア	904千円																		
計	13,504千円																		
<p>5 新規商品取扱撤退損の内容はたな卸資産の処分による損失35,334千円であります</p>	<p>5</p>																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソリューション事業</p> <p>用途 a オンラインアルバムサービスに使用するソフトウェア</p> <p style="padding-left: 20px;">b 携帯電話販売店向けCRMパッケージソフトウェア</p> <p style="padding-left: 20px;">c 携帯電話使用料公私分計のためのソフトウェア</p> <p>種類 ソフトウェア</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソリューション事業</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 30,173千円</p>	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗 (愛知県内2店舗)</p> <p style="padding-left: 20px;">ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス</p> <p style="padding-left: 20px;">b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス</p> <p style="padding-left: 20px;">c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">モバイル流通販売事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,284千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソリューション事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																		
工具器具及び備品	95千円																		
その他無形固定資産	35千円																		
リース資産	5,115千円																		
計	5,284千円																		
工具器具及び備品	6,789千円																		
ソフトウェア	10,467千円																		
長期前払費用	20,625千円																		
計	37,881千円																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>7 本社移転損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">103,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,746千円</td> </tr> </table> <p>8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新規商品取扱撤退損</td> <td style="text-align: right;">35,334千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,983千円	工具器具及び備品	1,230千円	その他	532千円	諸経費	103,999千円	計	107,746千円	新規商品取扱撤退損	35,334千円	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>7</p> <p>8</p>
建物及び構築物	1,983千円												
工具器具及び備品	1,230千円												
その他	532千円												
諸経費	103,999千円												
計	107,746千円												
新規商品取扱撤退損	35,334千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	1,197	970	227	建物	162	132	29
工具器具 及び備品	220,039	169,067	50,972	工具器具 及び備品	164,705	132,844	31,861
ソフトウェア	314,867	203,042	111,825	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709
合計	536,105	373,079	163,025	合計	424,725	340,125	84,600
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103,365千円	1年内			63,269千円
1年超			67,917千円	1年超			25,389千円
合計			171,282千円	合計			88,658千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		151,391千円		支払リース料		115,032千円	
減価償却費相当額		139,437千円		減価償却費相当額		105,895千円	
支払利息相当額		8,991千円		支払利息相当額		4,430千円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td>107,340千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>79,919千円</td></tr><tr><td>概算計上未払金否認</td><td>27,541千円</td></tr><tr><td>概算計上未払費用否認</td><td>22,106千円</td></tr><tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td>13,207千円</td></tr><tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td>13,132千円</td></tr><tr><td>未払事業所税否認</td><td>3,703千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,367千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>279,318千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>56,965千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td>62,559千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>6,530千円</td></tr><tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td>110,534千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,106千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>252,697千円</u></td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td>143,258千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>319,787千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>463,045千円</u></td></tr></table> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u>210,348千円</u></p>	賞与引当金繰入損金不算入額	107,340千円	未払事業税否認	79,919千円	概算計上未払金否認	27,541千円	概算計上未払費用否認	22,106千円	社会保険料概算計上否認	13,207千円	手数料収入概算確定差異否認	13,132千円	未払事業所税否認	3,703千円	その他	12,367千円	繰延税金資産計	<u>279,318千円</u>	投資有価証券評価損否認	56,965千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円	固定資産減価償却超過額	110,534千円	その他	16,106千円	繰延税金資産計	<u>252,697千円</u>	特別償却準備金(IT投資促進税制)	143,258千円	その他有価証券評価差額金	<u>319,787千円</u>	繰延税金負債計	<u>463,045千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td>102,310千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>68,984千円</td></tr><tr><td>概算計上未払金否認</td><td>4,503千円</td></tr><tr><td>概算計上未払費用否認</td><td>34,244千円</td></tr><tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td>12,902千円</td></tr><tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td>4,367千円</td></tr><tr><td>未払事業所税否認</td><td>4,111千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23,178千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>254,601千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>12,430千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td>79,815千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>10,022千円</td></tr><tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td>161,786千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>36,511千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>300,566千円</u></td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td>111,485千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>274,172千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>385,657千円</u></td></tr></table> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u>85,091千円</u></p>	賞与引当金繰入損金不算入額	102,310千円	未払事業税否認	68,984千円	概算計上未払金否認	4,503千円	概算計上未払費用否認	34,244千円	社会保険料概算計上否認	12,902千円	手数料収入概算確定差異否認	4,367千円	未払事業所税否認	4,111千円	その他	23,178千円	繰延税金資産計	<u>254,601千円</u>	投資有価証券評価損否認	12,430千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	79,815千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円	固定資産減価償却超過額	161,786千円	その他	36,511千円	繰延税金資産計	<u>300,566千円</u>	特別償却準備金(IT投資促進税制)	111,485千円	その他有価証券評価差額金	<u>274,172千円</u>	繰延税金負債計	<u>385,657千円</u>
賞与引当金繰入損金不算入額	107,340千円																																																																								
未払事業税否認	79,919千円																																																																								
概算計上未払金否認	27,541千円																																																																								
概算計上未払費用否認	22,106千円																																																																								
社会保険料概算計上否認	13,207千円																																																																								
手数料収入概算確定差異否認	13,132千円																																																																								
未払事業所税否認	3,703千円																																																																								
その他	12,367千円																																																																								
繰延税金資産計	<u>279,318千円</u>																																																																								
投資有価証券評価損否認	56,965千円																																																																								
退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円																																																																								
固定資産減価償却超過額	110,534千円																																																																								
その他	16,106千円																																																																								
繰延税金資産計	<u>252,697千円</u>																																																																								
特別償却準備金(IT投資促進税制)	143,258千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>319,787千円</u>																																																																								
繰延税金負債計	<u>463,045千円</u>																																																																								
賞与引当金繰入損金不算入額	102,310千円																																																																								
未払事業税否認	68,984千円																																																																								
概算計上未払金否認	4,503千円																																																																								
概算計上未払費用否認	34,244千円																																																																								
社会保険料概算計上否認	12,902千円																																																																								
手数料収入概算確定差異否認	4,367千円																																																																								
未払事業所税否認	4,111千円																																																																								
その他	23,178千円																																																																								
繰延税金資産計	<u>254,601千円</u>																																																																								
投資有価証券評価損否認	12,430千円																																																																								
退職給付引当金繰入損金不算入額	79,815千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円																																																																								
固定資産減価償却超過額	161,786千円																																																																								
その他	36,511千円																																																																								
繰延税金資産計	<u>300,566千円</u>																																																																								
特別償却準備金(IT投資促進税制)	111,485千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>274,172千円</u>																																																																								
繰延税金負債計	<u>385,657千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	54,877円 77銭	108,267円 23銭
1株当たり当期純利益	24,406円 13銭	24,131円 60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		23,929円 61銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年11月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,670円 88銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17,764円 31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,363,988	2,351,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	21,000	15,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,342,988	2,335,649
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		817
(うち新株予約権)		(817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>新株予約権の発行</p> <p>商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成17年4月11日の臨時株主総会決議により、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。当該制度の内容は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 409名 発行した新株予約権の数 1,781個(1個あたりの目的となる株式の数は1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権行使時の払込金額 1個当たり170,000円</p> <p>行使期間 平成19年4月11日から平成27年3月31日まで</p> <p>行使条件</p> <ul style="list-style-type: none">) 上場日より1年を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日より5年間経過する日までの期間に新株予約権を行使することができる。) 発行日より5年以内に当社が株式を上場できない場合、新株予約権を行使することができない。) 新株予約権の行使は1年間に割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限とする。) 新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を保有していることを要する。) その他の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。 <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> <ul style="list-style-type: none">) 権利行使終了日を経過した場合) 対象者が権利行使資格を喪失した場合) 対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合) 発行日から5年以内に当社株式が上場されなかった場合) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき) 当社が株式交換又は株式移転によって他社の完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合 <p>特に有利な条件の内容</p> <p>当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行しました。</p>	<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的 今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成18年 7月 1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>合併比率 存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。 なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)マクロミル	1,460	585,460
	(株)スペースシャワーネットワーク	600	121,800
	(株)テレコメディア	3,000	25,000
	(株)オリピック	2,000	1,872
	計	7,060	734,132
投資有価証券合計		7,060	734,132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	372,108	101,282	19,131 (39)	454,258	130,236	45,684	324,022
構築物	12,438	4,566	416	16,588	6,807	1,453	9,781
工具器具及び備品	562,098	288,369	58,752 (6,884)	791,715	379,892	174,311	411,823
建設仮勘定	153	219,943	210,626	9,470	0	0	9,470
有形固定資産計	946,798	614,162	288,927 (6,923)	1,272,033	516,936	221,449	755,097
無形固定資産							
ソフトウェア	329,646	136,883	12,911 (10,467)	453,618	220,772	98,228	232,845
その他	16,795	105,132	35 (35)	121,893	10,905	3,637	110,987
無形固定資産計	346,441	242,016	12,946 (10,502)	575,511	231,677	101,865	343,833
長期前払費用	78,472	4,067	53,668 (20,625)	28,872	19,099	22,204	9,772

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		480,000	2,220,242		2,700,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,000)	(14,926)	()	(110,926)
	普通株式 (千円)	480,000	2,220,242		2,700,242
	計 (株)	(96,000)	(14,926)	()	(110,926)
	計 (千円)	480,000	2,220,242		2,700,242
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本剰余金				
	株式払込剰余金 (千円)		2,971,020		2,971,020
	会社分割差益 (千円)	131,701			131,701
	計 (千円)	131,701	2,971,020		3,102,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	5,000			5,000
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	113,736	117,824	22,747	208,813
	別途積立金 (千円)	1,040,000	720,000		1,760,000
	計 (千円)	1,158,736	837,824	22,747	1,973,813

- (注) 1 資本金の増加は、平成18年3月に、公募により 1,785,000千円、第三者割当により 435,242千円の新株発行を行ったことによるものであります。
- 2 既発行株式の増加は、平成18年3月に、公募により 12,000株、第三者割当により 2,926株の新株発行を行ったことによるものであります。
- 2 株式払込剰余金の増加は、平成18年3月に、公募により 12,000株、第三者割当により 2,926株の新株発行を行ったことによるものであります。
- 3 「会社分割差益」は、会社分割により継承した資産と負債の差額のうち資本金に組み入れなかった金額であります。
- 4 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 5 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,531			5,113	1,418
賞与引当金	263,801	251,439	263,801		251,439
固定資産除却等引当金		55,747			55,747
役員退職慰労引当金	16,050	5,112			21,162

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の5,113千円は一般債権に対する引当の洗替による戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,037
預金	
当座預金	738,411
普通預金	62,210
定期預金	4,000,000
預金計	4,800,622
合計	4,813,659

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,767,104
(株)ファミマ・ドット・コム	2,466,186
(株)ヨドバシカメラ	1,669,594
(株)イドムコココミュニケーションズ	1,388,286
(株)ケースモバイルシステム	1,069,442
その他	5,902,874
合計	19,263,487

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) <hr/> (A)+(B) ×100	滞留期間(日) (A)+(D) <hr/> 2 <hr/> (B) <hr/> 365
18,350,765	195,160,443	194,247,720	19,263,487	90.9	35.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
携帯電話端末機器	6,650,927
プリペイド関連商品	484,274
PHS端末機器	98
その他	265,217
合計	7,400,518

d 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	969,123
(株)イドムコココミュニケーションズ	595,164
伊藤忠メイビス(株)	92,066
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	70,246
(株)セイノー商事	48,724
その他	464,292
合計	2,239,618

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,193,637
ビットキャッシュ(株)	1,012,877
ボーダフォン(株)	563,454
KDDI(株)	513,201
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	490,200
その他	2,471,525
合計	9,244,897

b 未払手数料

相手先	金額(千円)
(株)イトムコミュニケーションズ	3,040,746
(株)ヨドバシカメラ	1,438,444
(株)ケーズモバイルシステム	1,414,748
(株)ビックカメラ	507,628
(株)セイノー商事	425,609
その他	2,689,887
合計	9,517,064

c 未払金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	537,642
(株)イトムコミュニケーションズ	329,028
(株)ヨドバシカメラ	238,242
伊藤忠商事(株)	132,336
(株)ケーズモバイルシステム	108,110
その他	1,246,266
合計	2,591,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.itcnetwork.co.jp/reports.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である伊藤忠商事株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成18年2月7日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年2月21日及び平成18年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月25日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	紘
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	庭	四志次
----------------	-------	---	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 井 紘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 庭 四 志 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月25日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

長

井

紘

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

大

庭

四

志 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	紘
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	庭	四志次
----------------	-------	---	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。